



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 橋本 政美
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 027-234-1111

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	18,511	△21.0	3,262	△56.2	2,742	△49.0
30年3月期中間期	23,446	7.7	7,462	46.3	5,381	25.1

(注) 包括利益 31年3月期中間期 600百万円 (△88.7%) 30年3月期中間期 5,317百万円 (59.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	74.32	53.08
30年3月期中間期	145.93	81.09

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
31年3月期中間期	2,345,542	132,897	5.6	9.88
30年3月期	2,331,360	156,566	6.6	11.77

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 132,228百万円 30年3月期 155,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△25.4	6,000	△61.3	4,000	△64.6	103.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	37,180,273 株	30年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	275,664 株	30年3月期	294,511 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	36,895,830 株	30年3月期中間期	36,873,649 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	17,441	△19.2	3,835	△46.9	3,335	△36.0
30年3月期中間期	21,589	7.6	7,235	49.6	5,214	28.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
31年3月期中間期	90.40
30年3月期中間期	141.42

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
31年3月期中間期	2,340,741		130,528		5.5	9.75		
30年3月期	2,327,346		153,554		6.5	11.58		

(参考)自己資本 31年3月期中間期 130,263百万円 30年3月期 153,298百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,000	△26.1	6,000	△60.5	4,000	△63.8	103.21	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	—	0.000	—	25.56	—
31年3月期	—	0.00			
31年3月期 (予想)			—	25.72	25.72

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は25円56銭となります。
3. 1株当たりの払込金額 200円
4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
- (1) 30年3月期
- ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円 TIBOR
 平成29年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%
- ③発行済株式数
 17,500,000株
- (2) 31年3月期 (予想)
- ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円 TIBOR
 平成30年4月2日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%
- ③発行済株式数
 7,500,000株
 (※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、当第2四半期会計期間末現在発行済株式数は7,500,000株となっております。